

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書  
**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
**【提出先】** 近畿財務局長  
**【提出日】** 平成30年5月11日  
**【四半期会計期間】** 第65期第1四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）  
**【会社名】** 清和中央ホールディングス株式会社  
**【英訳名】** SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION  
**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 阪上 正章  
**【本店の所在の場所】** 大阪市西区九条南3丁目1番20号  
**【電話番号】** 06（6581）2141（代表）  
**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭  
**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区九条南3丁目1番20号  
**【電話番号】** 06（6581）2141  
**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭  
**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月 31日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月 31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 12月 31日
売上高 (千円)	10,309,122	11,836,330	45,404,141
経常利益 (千円)	449,911	451,857	1,431,646
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	273,147	280,013	928,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,419	188,708	1,115,065
純資産額 (千円)	12,493,092	13,311,438	13,323,738
総資産額 (千円)	28,043,626	32,721,183	31,876,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.76	71.51	237.09
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.8	40.0	41.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢、所得環境の改善が続き個人消費は持ち直し、企業の設備投資、輸出、生産ともに増加の動きが継続し、企業収益の改善も続き、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、国際経済は、米国は依然として個人消費、設備投資は堅調で、安定性を欠くトランプ政権の下、景気回復基調は継続し、欧州ユーロ圏も引き続き回復基調を維持しました。中国も不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向によっては下振れリスクがあるものの持ち直しの動きが続き、ASEAN諸国も総じて緩やかな回復傾向が継続しましたが、世界経済の先行きは、米中貿易摩擦の動向等に留意を要する状況となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、国内鋼材需要は底堅く推移し、鉄鉱石や石炭などの原材料価格は高止まりの状況が続き、スクラップを含めた原材料価格は総じて高値安定となり、鉄鋼流通業界は堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは、さらに鉄鋼市況の動きを注視し、仕入れ面においては在庫の適正化、販売面においては販売スプレッドの維持と経費削減に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、118億36百万円（前年同期比14.8%増）となり、営業利益4億34百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益4億51百万円（前年同期比0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億80百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

#### (セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	6,496百万円 (前年同期比 22.6%増)	202百万円 (前年同期比 0.9%減)
[東日本]	5,346百万円 (前年同期比 6.3%増)	228百万円 (前年同期比 0.1%増)
[その他]	364百万円 (前年同期比 31.3%増)	279百万円 (前年同期比 44.1%増)
計	12,207百万円 (前年同期比 15.1%増)	710百万円 (前年同期比 13.4%増)
四半期連結財務諸表との調整額	371百万円	258百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び 経常利益	11,836百万円	451百万円

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億44百万円増加し、327億21百万円となりました。この主な要因は、商品の増加4億33百万円、現金及び預金の増加2億80百万円、受取手形及び売掛金の増加1億99百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円増加し、194億9百万円となりました。この主な要因は、短期借入金金の増加5億20百万円、支払手形及び買掛金の増加5億15百万円によるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、133億11百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,922,000	3,922,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		3,922,000		735,800		601,840

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,100	39,151	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,151	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300		6,300	0.16
計		6,300		6,300	0.16

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	822,098	1,102,523
受取手形及び売掛金	15,344,217	15,543,525
商品	3,706,420	4,140,351
繰延税金資産	41,929	42,519
前渡金	2,474,644	2,597,493
その他	382,520	372,588
貸倒引当金	60,992	58,489
流動資産合計	22,710,837	23,740,511
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,318,287	1,298,925
土地	4,947,781	4,947,781
その他（純額）	706,315	681,925
有形固定資産合計	6,972,384	6,928,632
<b>無形固定資産</b>	45,101	41,847
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	13,959	23,690
その他	2,134,993	1,986,826
貸倒引当金	325	325
投資その他の資産合計	2,148,627	2,010,191
固定資産合計	9,166,114	8,980,672
資産合計	31,876,951	32,721,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,249,517	12,764,749
短期借入金	2,500,000	3,020,000
未払法人税等	351,000	157,585
賞与引当金	22,033	70,785
役員賞与引当金	45,000	10,500
その他	1,577,752	1,612,150
流動負債合計	16,745,302	17,635,771
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	1,179,497	1,144,962
役員退職慰労引当金	229,120	228,336
退職給付に係る負債	164,458	166,040
その他	134,834	134,634
固定負債合計	1,807,911	1,773,974
負債合計	18,553,213	19,409,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	10,984,007	11,068,236
自己株式	26,112	26,112
株主資本合計	12,295,535	12,379,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	807,119	710,618
その他の包括利益累計額合計	807,119	710,618
非支配株主持分	221,083	221,055
純資産合計	13,323,738	13,311,438
負債純資産合計	31,876,951	32,721,183



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	10,309,122	11,836,330
売上原価	9,014,361	10,533,402
売上総利益	1,294,760	1,302,928
販売費及び一般管理費	854,843	868,917
営業利益	439,916	434,010
営業外収益		
受取利息	857	1,145
仕入割引	11,846	12,977
受取保険金	541	8,940
その他	5,957	4,064
営業外収益合計	19,202	27,127
営業外費用		
支払利息	2,028	2,013
売上割引	2,480	5,798
会員権退会損	2,000	-
その他	2,699	1,468
営業外費用合計	9,207	9,280
経常利益	449,911	451,857
税金等調整前四半期純利益	449,911	451,857
法人税等	171,187	165,948
四半期純利益	278,724	285,908
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,576	5,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,147	280,013

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	278,724	285,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,695	97,200
その他の包括利益合計	5,695	97,200
四半期包括利益	284,419	188,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,683	183,512
非支配株主に係る四半期包括利益	5,736	5,195

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しておりました「大阪鉄商厚生年金基金」は、平成27年3月2日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月31日付で厚生労働大臣より認可を受け現在清算手続中であります。当基金の解散による追加負担額ははありません。

また、当社の連結子会社である中央鋼材株式会社が加入しておりました「東京金属事業厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月22日付で厚生労働大臣より認可を受け現在清算手続中であります。当基金の解散による追加負担額は、現時点において金額を合理的に算定できません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	818,646千円	901,321千円
電子記録債権	267,658	248,446
支払手形	130,707	168,562
電子記録債務	77,946	92,840

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	59,365千円	53,818千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	93,976	24	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784	50	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,281,475	5,022,466	5,180	10,309,122		10,309,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,066	7,428	272,524	299,019	299,019	
計	5,300,541	5,029,895	277,704	10,608,141	299,019	10,309,122
セグメント利益	204,114	228,655	194,027	626,797	176,885	449,911

(注) 1. セグメント利益の調整額 176,885千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,491,008	5,339,425	5,897	11,836,330		11,836,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,258	7,293	358,815	371,366	371,366	
計	6,496,266	5,346,718	364,712	12,207,697	371,366	11,836,330
セグメント利益	202,196	228,951	279,668	710,817	258,959	451,857

(注) 1. セグメント利益の調整額 258,959千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	69.76	71.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	273,147	280,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	273,147	280,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載してありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

清和中央ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。